



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道179市町村における地域成長要因の分析：シフト・シェア分析を用いた一考察
Author(s)	伊藤, 慎時; Ito, Shinji
Citation	年報 公共政策学, 19, 221-246
Issue Date	2025-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95426
Type	departmental bulletin paper
File Information	19-21_Ito.pdf



【研究ノート】（査読）

北海道179市町村における地域成長要因の分析 — シフト・シェア分析を用いた一考察 —

伊藤 慎時*

1. はじめに

昨今、市町村をはじめとする基礎自治体において、持続可能な地域経済への構築に向けて、地域経済循環への注目が一層高まっている¹⁾。その一方で、各地域が有する地域資源や産業構造は異なるため、地域経済の成長度合いは一律ではなく、描くべき戦略も異なる。地域における経済成長はどのような要因で決定されるのか、また、地域間における成長格差はどのような要因で生じるのか等、まずは各地域における現状分析が必要不可欠である。このような問題意識に基づき、本稿では、北海道における地域経済の実証分析という観点に基づき、北海道を対象地域として市町村単位での地域成長要因を分析する。

具体的には、地域経済構造の分析手法であるシフト・シェア分析を用いて、北海道179市町村の成長要因分析を試みる。シフト・シェア分析とは、地域の経済成長を「全国（全体）の要因」、「産業構造の要因」、「地域固有の要因」に分解して、測定する手法である。各市町村における経済成長が、いずれの要因に起因するのかを可視化することは、地域経済の実態把握につながり、地域産業の振興策等を策定するうえで、意義があると考ええる。

本稿の構成は、次のとおりである。第2節では、シフト・シェア分析に関する先行研究をレビューする。第3節では、先行研究を踏まえ、本稿で用いる「金額ベース」、「人数ベース」のデータを用いた2種類のシフト・シェア分析の概略を取り上げる。第4節では、付加価値額（金額ベース・経済規模）を用いた分析を行い、第5節では、従業者数（人数ベース・雇用）を用いた分析を行う。第6節では、両者の分析結果をまとめて、今後の研究課題を述べる。

* 北海道大学公共政策大学院附属公共政策学研究センター研究員（第13期修了生）
E mail:shinshinhao4675@gmail.com

1) 伊藤（2024）、pp. 79-80

2. シフト・シェア分析に関する先行研究

2.1 シフト・シェア分析の理論的フレームワークに関する整理

まずは、シフト・シェア分析に関する理論的フレームワークについてレビューする。佐竹(1984)によると、シフト・シェア分析²⁾とは、地域経済の成長を国民経済の成長から乖離させる多くの要因を産業要因と地域要因の2つに要約する。その2つから生じる経済指標の成長量を計算し、地域経済成長と国民経済成長の乖離が、どちらの要因に大きく影響されているのかを分析する手法である³⁾。具体的には、特定地域における成長率の変動要因を、①全国的な生産活動の変化である「全国成長要因（全体要因）」、②当該地域の産業構造による「産業構造要因」、③当該地域の特有の事情による「地域特殊要因」に分解し、その地域が国全体の成長率から乖離している要因を明らかにする手法である⁴⁾。本稿では、地域経済に関する統計データを用いて、北海道179市町村における成長率を3つの要因に分解して、地域経済の実態を捉えていくこととする。まずは、綿貫（2007）を基に、シフト・シェア分析の定義式を記す。

$$\text{地域の成長 (G)} = \text{シェア (R)} + \text{シフト (S)} \quad (1)$$

G：ある期間の地域における付加価値額（または雇用量）の増加

R：当該地域が全国と同じ成長率であった場合の付加価値額（または雇用量）の増加

S：当該地域における付加価値額（または雇用量）の変動のうち、全国の変動率から乖離する部分（G-R）

$$\text{シフト (S)} = \text{産業構造要因 (Sp)} + \text{地域特殊要因 (Sd)} \quad (2)$$

$$Sd = \sum \left[E_{rt}^i - \left(\frac{E_{nt}^i}{E_{n0}^i} \right) E_{r0}^i \right] \quad (3)$$

$$Sp = S - Sd = \sum \left[\frac{E_{nt}^i}{E_{n0}^i} - \frac{E_{nt}}{E_{n0}} \right] E_{r0}^i \quad (4)$$

E_{rt}^i ：r 地域における比較時点（t）での i 産業の付加価値額（雇用量）

E_{r0}^i ：r 地域における基準時点（0）での i 産業の付加価値額（雇用量）

E_{nt}^i ：全国における比較時点（t）での i 産業の付加価値額（雇用量）

E_{n0}^i ：全国における基準時点（0）での i 産業の付加価値額（雇用量）

E_{nt} ：全国の全産業における比較時点（t）での付加価値額（雇用量）

E_{n0} ：全国の全産業における基準時点（0）での付加価値額（雇用量）

2) シフト・シェア分析のフレームワークについては、Dunn（1960）、綿貫（2007）、濱田（2015）、林（2021b）等も参照されたい。

3) 佐竹（1984）、pp. 206-207

4) 林（2021a）、pp. 4-5

まず、3つの要因について概要を記す。全国成長要因とは、全国の成長が地域の成長に与える影響（シェア効果）である。地域経済は全国の一構成要素であり、全国における成長要因の影響を受けることになる。産業構造要因とは、当該地域の産業構造が地域の成長に与える影響である。値がプラスになる場合、当該地域の産業構造が全国と比較して成長産業に特化している、または成熟産業のウェイトが低いといえる。マイナスになる場合は、成長産業のウェイトが低い、または成熟産業のウェイトが高いと言える。3点目の地域特殊要因は、全国成長要因及び産業構造要因では説明ができない当該地域における固有の事情が、地域の成長に与える影響を指す。地域特殊要因の具体例として、自然環境、地理的な位置、インフラ、集積の経済、規模の経済、産業政策等が挙げられる⁵⁾。地域特殊要因の値がプラスになる場合、地域独自の要因による影響が、地域の成長へ寄与していることを意味する。一方、当該値がマイナスになる場合、地域独自の要因が、地域の成長にとって下押し圧力になっていると言える。ゆえに、シフト・シェア分析とは、これら3つの要因の合計が地域の成長要因に一致するというモデルである。

(1) 式において、地域における成長（G）から、全国成長要因に該当するシェア（R）を差し引くと、(2) 式のとおり、産業構造要因と地域特殊要因の和となる。シフト・シェア分析を活用することで、地域の経済成長を「その地域の産業構成によって説明できる要因」と「それ以外の要因（地域固有の要因）」に分けることが可能となり、各地域の産業構造が時代に合っているのかという疑問に答えることができる。また、自治体における経済成長率の要因を可視化できることから、地域経済に対する戦略を策定する際に有効な分析手法である⁶⁾。

2.2 シフト・シェア分析を用いた実証分析に関する先行事例

続いて、シフト・シェア分析を用いた実証分析に関する先行研究をレビューする。表1に、シフト・シェア分析を用いた実証分析の先行研究の概要をまとめた。これら先行研究における「分析の単位（使用データ）」、「対象地域」、「対象期間」、「対象産業」、「研究課題」の5つの視点に分けてレビューする。なお、「対象地域」に関して、北海道を含む場合は、その分析結果についても取り上げる。

5) OECD(2000)、加藤(2011)、林(2021a)を参照。

6) 林(2021a)、p. 5

表1. シフト・シェア分析を用いた先行研究事例の概要

先行研究	分析の単位 (使用データ)	対象地域	対象産業 (分類数)		研究課題
			北海道に関する分析結果	対象産業 (分類数)	
太田(1982)	就業者数 (国勢調査)	全国13ブロック	構成効果(産業構造効果)はマイナス、地域的成長効果はマイナスからプラスへ転換	工業 (19)	高度成長期における工業構造の変動
小林(2004)	製造品出荷額 (工業統計表)	各都道府県	産業構造要因：マイナス 地域特殊要因：プラス 産業構造要因：プラス 産業特殊要因：プラス 産業構造要因：マイナス 地域特殊要因：プラス	製造業中分類 (23)	国内各地域における製造業集積の濃淡が生じる背景、各地域における製造業の動向について
小林(2006)	製造品出荷額 (工業統計表)	各都道府県	同上	製造業中分類 (23)	工業出荷額の動向が、産業構造によってどの程度影響を受けているのかを分析
小本(2008)	実額GDP (県民経済計算)	全国9ブロック	産業構造要因、地域特殊要因共にマイナス	産業大分類 (12)	地域間における経済格差拡大の要因を分析
Cochrane and Poot(2008)	雇用量 (LMAデータ)	ニュージーランド (58地域)	—	全産業 (9)	構造改革に伴う地域経済における影響の分析(雇用面)
倉知(2009)	食品工芸生産の出荷額 (工業統計表)	九州・沖縄	—	食品工業 (13)	食品工業の生産額変動が農業生産に与える波及効果の計測
加藤(2011)	産業生産額 (県民経済計算)	都道府県	産業構造要因、地域特殊要因共にマイナス	産業大分類 (10)	地域の成長・衰退要因の分析
金田(2011)	生産額 (地域内産業連関表)	全国9ブロック	産業構造要因、地域特殊要因は、農業では共にプラス、食品産業では共にマイナス	農業・食品産業 (13)	農業と食品産業の地域における生産額分布とその変動について
河上・山田・鹿嶋(2011)	就業者数 (国勢調査)	三重県 (5地域69市町村)	—	全産業 (12~18)	産業構成や地域産業の生産性が相互に作用する成長パターンの地域的差異の決定要因について
島根県(2011)	県内総生産 (県民経済計算)	島根県	—	全産業 (12)	島根県における経済成長要因の分析
高井(2012)	排出源別CO2排出量等 (都道府県別エネルギー消費統計)	47都道府県	地域要因、構造要因ともにプラス。つまり排出量は双方の要因共に増加	産業 (6) 民生 (7) 運輸	1人当たりCO2排出量の変化要因
黒木・河内(2016)	就業者数 (経済センサス)	椎内市、宗谷、道内4圏域、道外	椎内市、宗谷共に、地域特殊要因によるマイナスの影響が大きい	産業大分類(18)	椎内市、宗谷地域における地域産業の成長要因を分析
岡村(2019)	実質付加価値額 (県民経済計算)	上位7都道府県	—	情報通信業、金融・保険業、卸売業・小売業、製造業、不動産業	リーマンショック前後での産業構造変化
熊本県(2019)	市町村内総生産	熊本県内 45市町村	—	全産業 (12)	市町村単位での地域経済活動の成長の可視化
林(2021a)	県内総生産 (県民経済計算)	各都道府県	北海道はいずれの期間も地域特殊要因がマイナス	全産業 (36)	自治体の成長や衰退要因の分析

(出典) 筆者作成

まず、「分析の単位（使用データ）」に着目する。つまり、地域の成長を測る単位として、何を尺度にするのかということである。先行研究事例を大別すると、①金額ベース（都道府県単位のGDP、工業出荷額等の経済規模）、②人数ベース（就業者数、従業者数等の雇用規模）の指標を用いていることがわかる。具体的にみると、①では「県民経済計算」、「地域産業連関表」、「工業出荷額」等が、②では「経済センサス」等の公的統計データが挙げられる。また、都道府県別の二酸化炭素排出量の要因分析を対象とした高井（2012）のような事例もある。

次に、分析の「対象地域」をみると、都道府県単位または北海道、東北といった地区ブロック単位での分析を実施している事例が、数多くみられる。これは分析に使用しているデータの集計単位に影響される部分もある。先行研究の中には、北海道を分析対象に含んでいる事例も多くみられる。北海道は全国の中でどのような位置付けとされているのか、事例によって分析時期や対象産業等の違いはあるものの、概ね北海道は地域特殊要因が著しくマイナスになっている地域として、取り上げられている⁷⁾。

なお、北海道内の地域を分析対象とした事例に、黒木・河内（2016）が挙げられる。黒木・河内（2016）では、稚内市、宗谷地域等を対象に、シフト・シェア分析によって、地域の成長要因を分析している。分析単位は雇用規模（従業者数）である。いずれの地域も地域特殊要因によるマイナスの影響がみられ、地域特殊要因は産業構成要因よりも大きな影響を与えている。このように、市町村を対象とした分析は数少ない。筆者の知る限り、北海道内の基礎自治体や地域を分析対象とした事例は、黒木・河内（2016）のみである。他に市町村単位での分析を行っている事例をみると、熊本県内の市町村を対象とした熊本県（2019）、三重県内の市町村を対象とした河上・山田・鹿嶋（2011）がある。なお、熊本県（2019）では、全体要因の基準地域を熊本県としており、河上・山田・鹿嶋（2011）及び島根県（2011）では、基準地域を全国としている。このように都道府県内の地域成長構造を対象とする場合は、全体要因の基準地域を全国とするのか、当該都道府県とするのか、リサーチクエッションに応じた検討が必要となる。

「対象期間」では、5～10年単位での分析スパンが多い傾向がみられる。また、10年を超える長期の分析を行う場合も、5年程度の期間に分割している事例がみられる。10年といった長期間を一括りに分析すると、当該期間中における産業構造や経済状況の変化が含まれる場合、分析結果がうまく反映されにくいことが理由として、挙げられる。例えば加藤（2011）では、1996年～2007年を分析対象期間としているが、3期間（1996～1999年、1999～2003年、2003～2007年）に分割して分析を実施している。その理由として、当該期間における産業構造の変化が大きいため、産業構造要因と地

7) 加藤（2011）、小本（2008）、林（2021a）等

域特殊要因に産業構成の経済効果を反映できないためと述べる⁸⁾。

次に「対象産業」である。具体的には、①産業全般を対象とした事例、②特定産業を対象とした事例に大別される。①では、使用するデータによる制約もあり、産業分類数は産業大分類、中分類など産業分類数は様々である。②では、製造業といった特定の産業を対象とする事例が挙げられる。対象産業の範囲をどのように設定するのか、という点は次に取り上げる「研究課題」の点とも大いに関連する。

最後に「研究課題」である。先行事例では、特定産業の動向、地域経済の成長・衰退といった地域間の経済格差に関する要因分析等が、主なテーマとして挙げられている。特定産業を取り上げるケースにおいては、製造業や食品産業といった地域における主力産業を対象としている事例が確認された。これは、分析に用いるデータの整備状況とも幾分関連があると考えられる。

以上より、シフト・シェア分析を用いた実証分析に関する先行研究をみると、都道府県や地域ブロック単位での分析が主流であり、市町村を単位とした分析事例は数少なく、先行研究における蓄積は十分ではないことが、読み取れる。これは分析に使用するデータの入手可能性も背景にあらう。ただし、昨今においては、RESAS（地域経済分析システム）をはじめとする地域経済に関するオープンデータの普及に伴い、市町村単位での統計データも拡充されつつあることから、市町村や複数の市町村からなる圏域といった、都道府県単位と比べて、より小規模な地域を対象とした更なる研究事例の蓄積が期待されるところである。

ゆえに、シフト・シェア分析を用いて、北海道179市町村の成長要因を分析することは、十分な意義があり、研究上及び実務上においても貢献できると考える。

3. 本研究における分析手順と予備的考察

3.1 分析手順

先行研究レビューを踏まえて、本研究における分析手順を述べる。地域成長要因の分析に際し、前項2.1で取り上げたシフト・シェア分析の定義式を使用する。当該モデルでは、全体要因を全国としているが、本稿では、北海道とその基礎自治体である179市町村を分析対象とするため、全体要因の基準地域を北海道に設定する。よって、全体の成長要因を表す項目（シェア）は全道成長要因となる。

本稿では、2種類のデータを使用して、シフト・シェア分析を実施する（表2）。地域の成長を測る単位（E）として、付加価値額（金額ベース）と従業者数（人数ベース）を用いる。前者は、環境省「地域産業連関表」及び「地域経済計算」（いずれも株式会社価値総合研究所受託作成）のデータを使用する。後者では、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」の従業者数のデータを用いる。対象地域（r）は北

8) 加藤（2011）、pp. 118-119

北海道179市町村とし、産業分類 (i) は、それぞれのデータにおける所定の分類数に準じる。2 種類の分析を行う理由は、両者の分析結果における特徴や差異を考察することで、シフト・シェア分析の精度を高めることが目的である。

表2. 本稿における2種類のシフト・シェア分析（概要）

	モデル1：金額ベース (経済規模)	モデル2：人数ベース (雇用)
使用データ (E)	付加価値額	従業者数
データ ソース	環境省「地域産業連関表」、 「地域経済計算」(株式会社 価値総合研究所受託作成)	総務省・経済産業省 「経済センサス」
対象年次 (基準時点 0 ～ 比較時点 t)	2010～2018年	2012～2021年
対象地域(r)	北海道179市町村	
産業分類(i)	38	18 (産業大分類)

(出典) 筆者作成

(注) 各パラメータ (E、t、r、i) は、項番2.1で取り上げたシフト・シェア分析の定義式に対応している。

3.2 シフト・シェア分析に向けての予備的考察

シフト・シェア分析を実施するにあたり、予備的考察として、「北海道と全国における産業構造の差異」および「分析期間における北海道経済の特殊要因」を取り上げる。まず、北海道と全国における産業構造の特徴を確認し、両者の差異を確認する(表3)。

道内及び国内の名目総生産を経営活動別にみると、第1次産業（農林水産業）では、北海道は3.9%となり、全国の1.0%と比べて高い。例えば、北海道の農業産出額は約1.3兆円であり、全国の約8.8兆円に占める割合は約15%となり、都道府県別にみると、全国1位の存在感を誇っている⁹⁾。第2次産業では、製造業は全国の20.2%に対して、北海道は9.4%となっており、製造業の集積状況には開きがある¹⁰⁾。一方の「建設業」では、北海道は7.9%となり、全国の5.7%より高く、建設業の動向が地域経済に与える影響は大きい。第3次産業では、北海道は77.8%となり、全国の72.5%を上回っている。その中でも北海道の構成比が高い産業として、「保健衛生・社会事業」、「公務」等が挙げられる。この点は全国と比べて、北海道は公的需要への依存度が高いという経済構造の表れとも考えられる。このような、全国と北海道における産業構造の差異については、シフト・シェア分析における産業構造要因を考察していく上で、把握し

9) 農林水産省北海道農政事務所 (2023)、p. 6

10) 市町村別の製造品出荷額をみると、上位6地域（苫小牧市・札幌市）で道内全体の約5割を占めており、製造業が特定地域に集積している（北海道(2021)、p. 12）。

表3. 道（国）内総生産の経済活動（名目）別構成比（％）

産業	北海道	全国	経済活動	北海道	全国
1次産業	3.9	1.0	農林水産業	3.9	1.2
2次産業	17.4	25.6	鉱業	0.1	0.1
3次産業	77.8	72.5	製造業	9.4	20.2
			電気・ガス・水道業	3.5	3.1
			建設業	7.9	5.7
			卸売・小売業	13.5	12.4
			運輸・郵便業	7.4	5.4
			宿泊・飲食サービス業	2.5	2.5
			情報通信業	3.0	4.9
			金融・保険業	3.3	4.1
			不動産業	11.1	11.8
			専門・科学技術、業務支援サービス業	7.3	8.3
			公務	7.0	5.0
			教育	4.0	3.5
			保健衛生・社会事業	11.2	7.9
			その他のサービス	4.1	4.1
			輸入品に課される税・関税	1.7	1.7

（出典）北海道（2022）、p. 22第7-1図を基に、筆者作成

（注1）北海道経済部「令和元年度道民経済計算」及び内閣府「令和2年度国民経済計算」による。

（注2）構成比の合計は、「輸入品に課される税・関税」等調整項目の関係から100%とならない場合がある。

ておくべき項目となる。

次に、分析期間における特殊要因として、北海道胆振東部地震の発生（2018年9月）、新型コロナウイルスの感染拡大（2020年～）が挙げられる。これら2つの出来事は、北海道経済に甚大な影響を及ぼした。まず、北海道胆振東部地震による北海道経済への影響を確認すると、被害総額は2,320億円、観光消費への影響額は356億円、停電による売上（出荷）影響額は1,318億円となり、甚大な被害が生じる結果となった¹¹⁾。

また、新型コロナウイルスの感染拡大は、北海道のみならず、日本経済、世界経済に甚大な影響を及ぼした。外出自粛をはじめとする経済活動の制限に伴い、景気への下押し圧力が幅広くみられた。2020年度の北海道における経済成長率（実質）は-4.7%となり、国内における経済成長率（実質）の-3.9%を下回る¹²⁾など、北海道における影響は全国と比較しても甚大であったことが指摘できる。

以上より、シフト・シェア分析の実施に際し、これら2つの出来事が各地域の産業構造要因、地域特殊要因へ直接的、間接的に影響を及ぼしている可能性を考慮する必要がある。

11) 北海道（2018）、pp. 12-14

12) 北海道（2024）、p. 1

4. 付加価値額を用いたシフト・シェア分析

4.1 概要

1つ目の分析では、金額ベースのデータを用いて、シフト・シェア分析を実施する。具体的には、RESAS（地域経済分析システム）の「地域経済循環マップ」で使用している「地域産業連関表」及び「地域経済計算」における産業別の付加価値額を使用する。分析期間は2010年（基準時点）及び2018年（比較時点）とする。当該期間における各市町村の経済成長率を全道成長要因、産業構造要因、地域特殊要因、以上3つの要因に分解する。なお、当該データにおける産業分類は38分類である。

4.2 分析結果

前項の情報を元に、シフト・シェア分析を実施した。まず、シェア効果である全道成長要因の値を算出する。2010年における全道合計の付加価値額は、178,918百万円となり、2018年は193,776百万円である。よって、期間内の増加率は8.3%となり、当該値が全道成長要因となる。次に市町村ごとに、成長率－全道成長要因の差分（シフト効果）を算出し、これを産業構造要因と地域特殊要因に分解した。計算結果は巻末の付表1に記す。

得られた179市町村の分析結果について、小林（2004）を基に、産業構造要因と地域特殊要因を4つの象限に類型化（表4）し、地域毎の傾向を考察する（図1）。

まず、産業構造要因（横軸）についてみると、値がプラスとなったのは157ヵ所、マイナスとなったのは22ヵ所となり、全市町村の約88%においてプラス（第一象限及び第四象限）となっている。その一方で、地域特殊要因（縦軸）がプラスとなったの

表4. 産業構造要因と地域特殊要因の類型化

	産業構造要因	地域特殊要因	地域特性
第一象限	+	+	成長力のある産業を地域内に抱えていることに加えて、その他の地域的要因の後追いにより、産業活動が活発化している地域。
第二象限	－	+	産業構造的には成熟傾向の強い産業群を抱えているものの、他の地域的要因（立地環境の改善等）によって、産業構造のマイナスを相殺している地域。
第三象限	－	－	産業構造面で成熟傾向の強い産業群を多く抱えていることに加えて、構造転換やその他の地域要因の追い風を享受することが出来ず、停滞傾向から脱出できずにいる地域。
第四象限	+	－	産業構造面では比較的成長力の強い産業群を擁しているものの、その他の地域的要因によって成長に向けた活発な産業活動が抑制されている地域。

（出典）小林（2004）、林（2021a）を基に、筆者作成

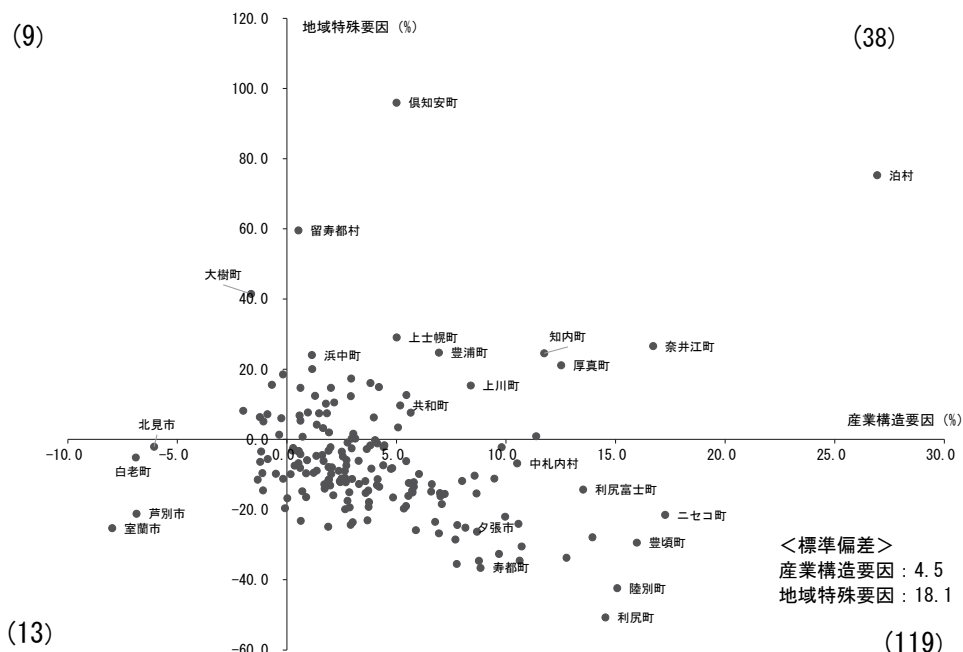


図1. 各地域の成長要因（付加価値額ベース）

（出典）筆者作成

（注）括弧内の数字は、各象限に位置する市町村数を指す。

は47カ所、マイナスとなったのは132カ所となった。マイナスとなった地域は、全市町村の約74%を占めるに至った（第三象限及び第四象限）。象限単位でみると、最も多くの地域が位置するのは、産業構造要因がプラス、地域特殊要因がマイナスである第四象限であり、自治体数は119となった（全市町村の約66%）。

また、2つの要因における標準偏差をみると、産業構造要因は4.5、地域特殊要因は18.1となり、地域特殊要因の方が、値のばらつきは大きい。加えて、各要因における絶対値を比較すると、産業構造要因よりも地域特殊要因が大きい自治体は162カ所となった（全体の約91%）。すなわち、産業構造要因と比較して、地域特殊要因の方が、地域の経済成長に与える寄与度は大きい。

次に、各要因の背景について考察する。産業構造要因の背景を分析するために、地域ごとの各産業における特化係数¹³⁾を用いる。まず、全道における各産業の成長率（2010～2018年）を概観する（表5）。第1次産業では、「農業」、「林業」、「水産業」

13) 特化係数とは、 $S_{ij} = (P_{ij}/P_i) / (P_{nj}/P_n)$ で表される。 S_{ij} : i 地域における j 産業の特化係数、 P_{ij} : i 地域における j 産業の生産額、 P_i : i 地域における全産業の生産額、 P_{nj} : 全国における j 産業の生産額、 P_n : 全国における全産業の生産額となる。また、生産額以外に就業者数等を用いる場合もある（林（2021a）、p11）。比較したい地域における特定産業の特化係数が1を超えている場合、当該産業が全国と比べて特化していると言える。

表5. 産業構造要因と特化係数（付加価値額ベース・上位 10 市町村）

市町村名	泊村	ニセコ町	奈井江町	豊頃町	陸別町	利尻町	幌延町	利尻富士町	京極町	厚真町	全道の成長率
産業構造要因 （順位、値）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	—
	26.9%	17.3%	16.7%	16.0%	15.1%	14.5%	13.9%	13.5%	12.8%	12.5%	—
農業	0.01	9.46	4.62	23.59	13.12	0.05	10.01	0.00	12.26	10.96	9.1%
林業	0.20	3.57	1.89	14.19	75.89	0.76	7.19	0.53	17.33	5.85	67.6%
水産業	2.96	0.00	0.00	17.38	0.00	166.53	0.00	122.51	0.55	2.28	16.3%
鉱業	0.01	0.00	0.31	0.08	0.31	0.72	0.14	0.00	0.37	0.17	-17.1%
食料品	0.05	0.25	0.17	0.00	0.67	0.21	1.44	1.07	2.57	0.51	4.5%
繊維製品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	26.1%
パルプ・紙・紙加工品	0.00	0.00	0.00	0.00	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-27.3%
化学	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.05	31.0%
石油・石炭製品	0.00	1.31	0.00	2.06	0.00	1.01	0.00	0.00	0.00	0.33	60.5%
窯業・土石製品	0.00	0.60	1.21	0.21	4.03	2.07	0.29	7.15	6.35	1.53	22.4%
鉄鋼	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-34.5%
非鉄金属	0.00	0.00	4.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-7.8%
金属製品	0.00	0.00	15.96	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.46	0.00	96.0%
はん用・生産用・ 業務用機械	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	0.01	-20.5%
電子部品・デバイス	0.00	0.00	2.81	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.0%
電気機械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-42.9%
情報・通信機器	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-70.5%
輸送用機械	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	-21.0%
印刷業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	1.1%
その他の製造業	0.00	0.06	0.00	0.05	0.84	0.01	0.07	0.00	0.03	0.02	13.3%
建設業	0.15	5.07	1.82	2.48	2.44	0.90	2.60	3.96	1.45	1.21	45.1%
電気業	58.55	3.62	17.68	4.02	0.75	0.00	4.58	0.00	2.62	32.56	40.6%
ガス・熱供給業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-38.0%
水道業	0.15	0.72	0.65	2.20	1.39	2.45	1.88	1.29	0.53	1.79	311.0%
廃棄物処理業	0.00	1.98	0.79	0.00	1.84	0.08	2.93	1.95	8.17	0.15	9.3%
卸売業	0.04	0.05	0.08	0.27	0.07	0.63	0.20	0.17	0.46	0.08	-1.7%
小売業	0.09	0.73	0.36	0.43	0.71	0.90	0.61	1.12	0.74	0.33	20.0%
運輸・郵便業	0.04	1.51	0.51	0.96	0.83	1.34	1.41	1.24	1.34	0.93	11.3%
宿泊・飲食サービス業	0.09	3.06	0.26	0.38	0.76	1.37	0.51	1.85	0.62	0.24	11.0%
情報通信業	0.02	0.08	0.02	0.00	0.10	0.02	0.00	0.03	0.01	0.01	-8.5%
金融・保険業	0.01	0.24	0.10	0.45	0.38	0.30	0.24	0.16	0.22	0.25	-12.7%
住宅賃貸業	0.03	0.50	0.35	0.61	0.86	0.42	0.93	0.60	0.40	0.11	-4.6%
その他の不動産業	0.04	0.45	0.00	0.04	0.00	0.00	0.02	0.00	0.12	0.04	54.6%
専門・科学技術、 業務支援サービス業	0.67	0.22	0.21	0.00	0.60	0.20	1.51	0.03	0.44	0.40	13.6%
公務	0.37	1.94	1.14	3.07	3.41	4.68	2.64	2.48	2.86	1.63	3.0%
教育	0.18	1.39	0.45	1.18	1.50	3.08	1.50	1.36	1.19	0.73	1.2%
保健衛生・ 社会事業	0.16	0.47	0.66	0.75	1.88	1.30	1.28	0.77	1.68	0.50	18.1%
その他のサービス	0.39	1.40	0.64	1.72	1.61	1.63	1.65	1.51	1.24	0.87	-8.1%

(出典)「RESAS（地域経済分析システム）ー生産分析ー」を基に、筆者作成

(注) 特化係数は、RESAS「付加価値額（修正特化係数ー産業別・2018年）」を使用。

ともに軒並みプラスとなっている。第2次産業では、「鉄鋼」、「パルプ・紙・紙加工品」ではマイナスとなっているものの、「化学」、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」ではプラスとなっている。第3次産業では、「卸売業」、「情報通信業」など一部の産業ではマイナスとなっているものの、それ以外の産業では概ねプラスとなっている。

産業構造要因の値が高い10市町村における動向をみると、全道の成長率が高い産業のうち、特化係数の高い産業が当該地域において、成長を牽引している産業という位置付けになる。産業別にみると、第1次産業では、「農業」、「林業」、「水産業」の全てが該当する。「農業」、「林業」をみると、豊頃町、陸別町といった十勝管内の地域における特化係数が高い。「水産業」では、利尻町、利尻富士町といった離島地域の特化係数が突出している。第2次産業では、「建設業」、「窯業・土石製品」が該当する。10市町村のうち、「建設業」では8地域が、「窯業・土石製品」では6地域において、特化係数が1を超えており、上位10市町村を通じた傾向として確認される。また、奈井江町では「非鉄金属」、「金属製品」、「電子部品・デバイス」の特化係数が高くなっており、製造業による集積が地域の成長を牽引している。第3次産業では、「電気業」、「水道業」、「公務」、「保健衛生・社会事業」の特化係数が軒並み高くなっている。例えば「電気業」は泊村、厚真町など、発電所が立地する地域の特化係数が高い。特に「公務」は9地域で特化係数1を超えており、上位10市町村を通じた傾向がみられる。

北海道全体での傾向を確認するために、産業構造要因と各産業（38分類）における特化係数の相関係数をみると、「林業」が0.31、「電気業」が0.48となっており、緩やかな正の相関関係がみられる（いずれも有意水準1%）。これらの産業が、地域の経済成長を下支えしている可能性が考えられる。その一方で、「卸売業」では-0.35、「小売業」が-0.43、「金融・保険業」が-0.39となり、緩やかな負の相関関係がみられることから（いずれも有意水準1%）、これらの産業が地域の経済成長の下押し要因となっている可能性も考えられる。

次に、地域特殊要因の値が高い10市町村における動向（表6）をみると、小規模な自治体が上位に名を連ねていることが分かる。個別の事例をみていくと、倶知安町、留寿都村は国際的な観光リゾート地として有名な地域であり、海外からの観光客も多い。泊村では発電所が地域経済に与える影響が大きく、産業政策面からのアプローチも欠かせない。大樹町は地理的優位性を活かして、ロケット発射場の整備をはじめ、宇宙関連産業の集積が進みつつある地域である。上士幌町は積極的な移住・定住政策を通じて、人口増加の面で効果を挙げている。シフト・シェア分析では、地域特殊要因の背景を分析することまではできないことから、上記で述べたような地域の特徴を列挙し、地域特殊要因として想定されうる地域特有の要因を探ることが必要となる。

表6. 地域特殊要因の値が高い上位10市町村（付加価値額ベース）

（単位：％）

市町村名	成長率	シェア	シフト	
		全道成長要因	産業構造要因	地域特殊要因
倶知安町	109.3	8.3	5.0	96.0
泊村	110.5	8.3	26.9	75.3
留寿都村	68.4	8.3	0.5	59.6
大樹町	48.1	8.3	-1.6	41.4
上士幌町	42.4	8.3	5.0	29.1
奈井江町	51.6	8.3	16.7	26.6
豊浦町	40.0	8.3	6.9	24.8
知内町	44.6	8.3	11.7	24.5
浜中町	33.5	8.3	1.1	24.0
厚真町	42.0	8.3	12.5	21.1

（出典）「RESAS（地域経済分析システム）－生産分析－」を基に、筆者作成

（注）地域特殊要因の値が高い順番に市町村を並べている。

最後に、各市町村における全道成長格差（当該市町村における成長率－全道成長要因）と産業構造要因、地域特殊要因の相関係数をみると、全道成長格差と地域特殊要因では、相関係数が0.97（有意水準1％）となり、強い正の相関関係が確認された（表7）。地域特殊要因の値が高いほど、当該地域と全道成長率の乖離が大きくなる傾向がみられることから、地域間で生じる成長率の格差は、産業構造要因よりも地域特殊要因に大きく関連している可能性が高い。

表7. 全道成長格差との相関関係（付加価値額ベース）

	全道成長格差	産業構造要因	地域特殊要因
全道成長格差	1		
産業構造要因	0.15*	1	
地域特殊要因	0.97**	-0.10	1

（出典）筆者作成

（注1）全道成長格差＝当該市町村における成長率－全道成長要因

（注2）*は有意水準5％、**は有意水準1％

5. 従業者数を用いたシフト・シェア分析

5.1 概要

次に、従業者数（雇用規模）を用いたシフト・シェア分析を実施する。使用するデータは、総務省「平成24年経済センサス－活動調査」及び、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」の産業大分類における市町村別の従業者数である。分析期間は2012年（基準時点）及び2021年（比較時点）としたうえで、当該期間にお

ける経済成長率を3つの要因に分解する。なお、産業の分類数は18分類である。算出方法は前節4の付加価値額ベースのデータを用いたシフト・シェア分析と同様である。

5.2 分析結果

前項の情報を元に、シフト・シェア分析を実施した。まず、全体要因に相当する全道成長要因の値を算出する。2012年における全道合計の従業者数は、2,158,610人となり、2021年は2,165,371人である。よって、増加率は0.3%となり、当該値が全道成長要因となる（全道成長要因＝0.3%）。そこで、市町村毎に、実際の成長率－全道成長要因の差分を算出することになる。この値を産業構造要因と地域特殊要因に分解した。計算結果は巻末の付表2に記す。

算出された179市町村の産業構造要因、地域特殊要因の値を前節同様に、横軸に産業構造要因を、縦軸に地域特殊要因をプロットし、前節同様に、各市町村の産業構造要因と地域特殊要因を4つの象限に類型化した（図2）。

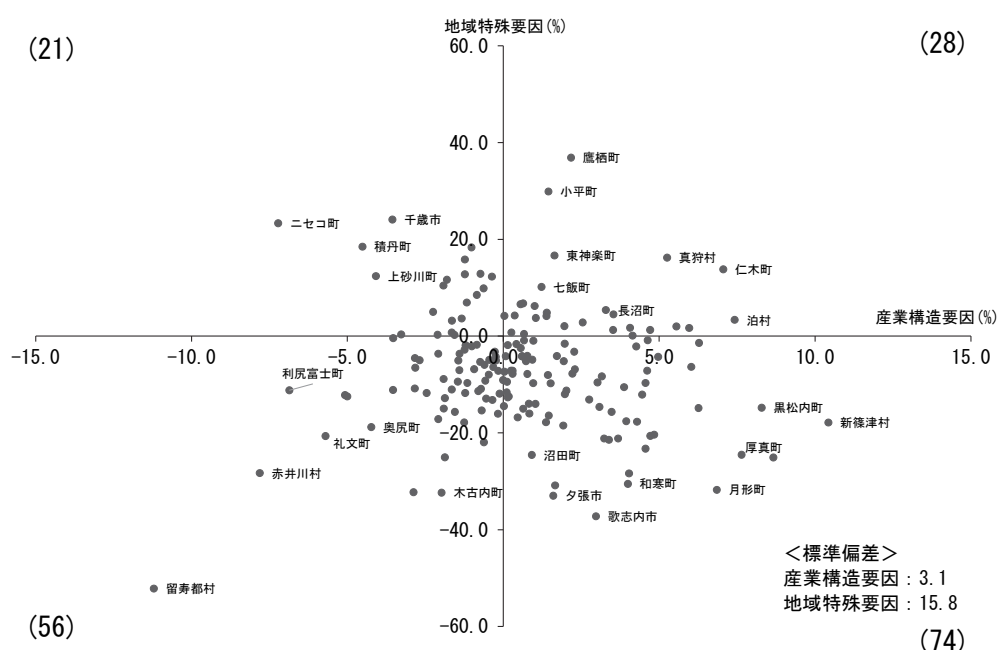


図2. 各地域の成長要因（従業者数ベース）

（出典）筆者作成

（注）括弧内の数字は、各象限に位置する市町村数を指す。

まず、産業構造要因についてみると、値がプラスとなった市町村は102カ所（第一象限及び第四象限）となり、マイナスとなったのは77カ所となる。一方の地域特殊要因がプラスとなった市町村は49カ所となり、マイナスとなったのは130カ所となる。

すなわち、地域特殊要因がマイナスとなった自治体は、道内市町村の約73%に相当する（第三象限及び第四象限）。2つの要因における標準偏差をみると、産業構造要因が3.1、地域特殊要因が15.8となり、後者の方が値のばらつきは大きいことがわかる。また、両要因の絶対値をみると、産業構造要因よりも地域特殊要因が大きくなった自治体は161ヵ所となった（全体の約90%）。

前節同様、産業構造要因の背景を分析するために、各産業における特化係数との比較を行う。まず、全道における各産業の成長率（2012～2021年）を概観する（表8）。第1次産業では、「農業、林業」、「漁業」とともにプラスとなっている。第2次産業では、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」いずれもマイナスとなっている。第3次産業では、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」が大幅なマイナスとなっているものの、「医療、福祉」等では大幅なプラスとなっており、まだら模様となっている。対象期間の後半では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済活動に対して、外出自粛を始めとする各種制限が実施されたことも影響していると考えられる。

表8. 産業構造要因と特化係数（従業者数ベース・上位10市町村）

市町村名	新篠津村	神恵内村	黒松内町	厚真町	泊村	仁木町	月形町	更別村	雨竜町	陸別町	全道の成長率
産業構造要因 (順位、値)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	—
	10.4%	8.7%	8.3%	7.6%	7.4%	7.1%	6.8%	6.3%	6.3%	6.0%	—
A_農業、林業	20.20	0.00	8.74	16.46	0.00	24.57	14.81	16.94	16.25	25.27	15.2%
B_漁業	0.00	52.99	0.00	0.00	14.93	0.00	0.00	9.54	0.00	0.00	10.1%
C_鉱業、採石業、砂利採取業	0.00	0.00	0.00	48.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	36.70	-29.8%
D_建設業	2.40	0.97	1.66	2.35	2.76	0.61	1.46	1.67	1.55	1.95	-3.3%
E_製造業	0.25	0.22	0.42	0.95	0.05	0.53	0.51	0.78	0.02	0.38	-6.4%
F_電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00	0.00	21.16	165.47	0.00	0.00	4.15	0.34	1.19	26.8%
G_情報通信業	0.00	0.12	0.00	0.05	0.00	0.02	0.00	0.03	0.00	0.00	8.4%
H_運輸業、郵便業	0.67	0.37	0.59	1.31	0.10	0.63	0.38	1.47	1.63	0.83	-8.3%
I_卸売業、小売業	0.61	0.96	0.58	0.52	0.21	0.62	0.68	0.70	0.76	0.59	-3.8%
J_金融業、保険業	0.17	0.00	0.19	0.68	0.05	0.16	0.40	0.41	0.55	0.73	-17.4%
K_不動産業、物品賃貸業	0.04	0.30	0.51	0.43	0.04	0.55	0.15	0.07	0.47	0.60	1.0%
L_学術研究、専門・技術サービス業	0.00	0.00	0.52	0.15	0.31	0.02	0.00	0.45	0.16	0.54	18.2%
M_宿泊業、飲食サービス業	1.00	2.27	0.92	0.38	0.36	0.88	0.56	0.50	0.46	0.68	-15.1%
N_生活関連サービス業、娯楽業	1.24	0.44	0.54	0.25	0.08	0.23	0.49	0.46	0.70	0.28	-19.0%
O_教育、学習支援業	0.00	0.00	0.11	0.12	0.00	0.15	0.09	0.23	0.07	0.06	12.6%
P_医療、福祉	1.87	1.21	2.82	0.68	0.35	2.21	2.38	1.32	1.89	1.58	27.6%
Q_複合サービス事業	11.50	2.22	1.78	15.39	3.04	8.58	8.57	10.51	3.01	5.53	25.4%
R_サービス業(他に分類されないもの)	0.24	2.81	0.78	0.31	0.68	0.70	0.93	0.53	1.65	0.77	4.8%

（出典）総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を基に筆者作成

（注）特化係数は2021年の値を基に算出している。

産業構造要因が高い10市町村の動向をみると、全道の成長率が高い産業のうち、当該産業の特化係数が高い業種として、「農業、林業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」が挙げられる。これらの産業が地域の成長を牽引していることになる。付加価値額ベースの分析と産業分類名が異なるものの、概ね同様の傾向がうかがえる。ただし、上位10市町村のうち同一の地域は3地域（厚真町、泊村、陸別町、表5）となっている。

北海道全体での傾向を確認するために、全道での産業構造要因と各産業における特化係数の相関係数をみると、「農業、林業」では0.41、「医療、福祉」が0.55となっている（いずれも有意水準1%）。当該産業の集積度合いが高い地域ほど、産業構造要因の値が高くなる傾向にある。一方、「宿泊業」が-0.32、「卸売業、小売業」が-0.45となり、緩やかな負の相関関係がみられる（いずれも有意水準1%）。これらの産業に特化している地域ほど、産業構造要因は低い傾向にある。

表9. 地域特殊要因の値が高い上位10市町村（従業者数ベース）

（単位：％）

市町村名	成長率	シェア	シフト	
		全道成長要因	産業構造要因	地域特殊要因
占冠村	123.9	0.3	0.7	122.9
鷹栖町	39.4	0.3	2.2	36.9
小平町	31.7	0.3	1.4	29.9
千歳市	20.8	0.3	-3.6	24.1
ニセコ町	16.4	0.3	-7.2	23.3
積丹町	14.3	0.3	-4.5	18.5
中富良野町	17.6	0.3	-1.0	18.4
東神楽町	18.6	0.3	1.6	16.7
真狩村	21.8	0.3	5.3	16.2
興部町	14.9	0.3	-1.2	15.8

（出典）総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を基に筆者作成

（注）地域特殊要因の値が高い順番に市町村を並べている。

次に、地域特殊要因の値が高い10市町村における動向（表9）をみると、表6と同様に、小規模な自治体が上位に名を連ねていることが分かる。例えば、占冠村は観光リゾート地として有名な地域である。東神楽町では移住・定住政策を通じて、人口増加の面で効果を挙げている。また、千歳市では製造業を中心とした産業集積が進んでいる。前項でも述べたとおり、シフト・シェア分析では、地域特殊要因の背景を分析することまではできない。上記で述べたような地域の特徴を列举し、地域に特有の要因を探ることが必要となる。

また、全道成長格差と産業構造要因、地域特殊要因の相関係数をみると、全道成長格差と地域特殊要因では、相関係数が0.98（有意水準1%）となり、強い正の相関関係

係が確認された（表10）。よって、前項4.2における付加価値額を用いた分析結果と概ね同様の傾向がみられる。

表10. 全道成長格差との相関関係（従業者数ベース）

	全道成長格差	産業構造要因	地域特殊要因
全道成長格差	1		
産業構造要因	0.16*	1	
地域特殊要因	0.98**	-0.04	1

（出典）筆者作成

（注1）全道成長格差＝当該市町村における成長率－全道成長要因

（注2）*は有意水準5％、**は有意水準1％

6. 考察・まとめ・研究課題

6.1 考察・まとめ

本稿では、北海道179市町村を対象として、シフト・シェア分析を用いて、地域の成長要因を産業構造要因と地域特殊要因に分解した。付加価値額ベース（金額：経済規模）と従業者数ベース（人数：雇用）、2種類のデータを用いた分析から得られた結果を表11にまとめた。

表11. 付加価値額ベースと従業者数ベースの比較考察

	付加価値額ベース	従業者数ベース
共通点	道内約7割の市町村では、地域特殊要因がマイナスとなっており、地域の成長にとって、地域特殊要因が下押し圧力となっている。	
	産業構造要因と地域特殊要因の絶対値を比較すると、約9割の市町村では地域特殊要因の値の方が大きい傾向がみられる。よって、地域の成長にとって、地域特殊要因の寄与度が大きいことがわかる。	
	地域特殊要因の値が高い地域は、観光リゾート地、人口増加がみられる地域、特定の産業集積（製造業、電気業等）がみられる地域などが挙げられる。	
	産業構造要因と地域特殊要因の標準偏差を比較すると、地域特殊要因の方が大きい。よって、地域間におけるデータのばらつきが大きく、地域特殊要因は地域間における格差がみられる。	
	地域特殊要因の値が高くなるほど、当該市町村における全道成長格差（地域差）は拡大する傾向にある。	
差異	産業構造要因の値が高い地域ほど、「林業」、「電気業」の特化係数が高い傾向にある。	産業構造要因の値が高い地域ほど「農業、林業」、「医療、福祉」の特化係数が高い傾向にある。

（出典）筆者作成

付加価値額ベース、従業者数ベース、いずれの分析においても、北海道の市町村における地域の経済成長は、産業構造要因と比べて、地域特殊要因に依拠する傾向がみられる。2つの分析において、産業構造要因、地域特殊要因の上位10市町村をそれぞれ抽出した。各要因において、概ね共通した特徴がみられるものの、その一方で抽出された市町村は大きく異なる結果となった。例えば、市町村単位でシフト・シェア分析の結果を活用して地域産業政策を策定する場合、使用するデータによって、結果のバラツキが生じることは、実務上、留意が必要となろう。

このように、2種類のデータを用いたシフト・シェア分析による地域成長の要因分析は、分析対象が同じ地域であっても、使用するデータによって、分析期間や産業分類数は異なるため、分析結果を単純に比較することが困難であるという状況が確認されるに至った。

6.2 今後の研究課題

今後の研究課題を2点述べる。

1点目は、「シフト・シェア分析の精度向上」である。本稿では、付加価値額、従業者数という2種類のデータを用いてシフト・シェア分析を実施した。ただし、分析面における精度を中心に、いくつかの課題はみられる。前項において、2種類のデータから得られたインプリケーションを述べたが、分析の対象期間、地域成長におけるベースとなる全道成長率の差異、産業分類の差異¹⁴⁾ 等があるため、単純に結果を比較できない点も考慮する必要がある¹⁵⁾。この点は個別の自治体レベルで地域産業政策を策定するうえでは大きな課題となる。特に従業者数データを用いた分析では、対象期間の一部にコロナ禍の時期（2020～2021年）を含んでいる点にも留意が必要である。シフト・シェア分析においては、使用するデータや対象期間の長さ（期間の分割も含めて）によっても、地域成長の要因は異なる結果が得られる可能性もある。それゆえに、シフト・シェア分析を実施する際のリサーチデザインが肝要であると考ええる。

本稿ではシフト・シェア分析の試算自体に重点を置いているため、分析結果の概要紹介に留まっており、より統計的な観点での分析が求められる。例えば産業構造要因の分析の際に、使用している特化係数は、全国基準をベースとしている。北海道における地域成長要因を考察する際は、全道の基準をベースとした特化係数を用いて、北海道内における産業の比較優位を考慮することも検討する必要がある。また、産業構造要因、地域特殊要因がどのような要因で決定されるのか、主成分分析やクラスター

14) 産業の分割方法によって、産業構造要因と地域特殊要因の値が変化することは、先行研究でも指摘されている（佐竹（1984）等）。産業を細分化して分析すると、地域特殊要因に比べて、産業構造要因が強くなるという見解もみられる（林（2021a））。

15) 本稿における産業構造要因、地域特殊要因の上位10市町村を見ても、その顔触れは大きく異なっている（表5、6、8、9）。

分析等を用いた定量分析も課題として挙げられる。

2点目は「分析結果に対する考察の深耕」である。本稿では、各市町村における成長要因の算出がメインとなり、全道単位での傾向を概観するに留まっているため、各象限における市町村の傾向や、個別の地域における産業構造要因、地域特殊要因の背景に対する十分な考察までには至らなかった。政策立案の過程においては、各要因の数値だけではなく、それらの背後にある要因を把握することが欠かせない。特に、地域特殊要因については、人口増加、産業集積といった地域固有要因の候補として考えられる要素をいくつか例示した。これらを基に、定量分析に加えて、地域の強み・弱みを包括的に把握したうえでの定性的なアプローチも求められよう。

本稿では、道内における地域の成長要因において、地域特殊要因が占める寄与度は、大きい傾向にあることがわかった。シフト・シェア分析は、地域の成長率を単に分解したものであり、地域特殊要因の背景を明らかにしたものではない¹⁶⁾。それゆえに、本稿では道内の7割の自治体において、マイナスとなっている地域特殊要因の背後にあるメカニズムを解明するには至っていない。引き続き、シフト・シェア分析の精度向上を進めながらも、それらの結果に対する各地域への考察を深耕すべく、継続してアプローチしていきたい。

＜参考文献＞

- Cochrane, W and Poot, J (2008) *Forces of Change: A Dynamic Shift-Share and Spatial Analysis of Employment Change in New Zealand Labour Market Areas*, *Studies in Regional Science*, Vol.38, No.1, pp.51-78.
- Dunn, E.S.Jr (1960) *A Statistical and analytical Technique for regional analysis*, *Paper in Regional Science*, Volume 6, pp.97-112.
- OECD (2000) *Disparities in regional labour markets*, OECD Employment Outlook, pp.31-78. (https://www.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-health/oecd-employment-outlook-2000_empl_outlook-2000-en) 2024年11月13日閲覧。
- 伊藤慎時(2024)「地域経済循環率はどのような地域で高くなるのか」、北海道大学公共政策大学院『年報公共政策学』第18号、pp. 79-99。
- 太田勝(1982)「シフト・シェア分析とその適用」、『香川大学経済論叢』第55巻第1号、pp. 127-139。
- 岡村與子(2019)「シフト・シェア分析によるリーマン・ショック前後の産業特化—製造業トップ7都府県を対象として—」、広島大学大学院社会科学部附属地域経済システム研究センター『地域経済研究』、第30号、pp. 47-60。
- 加藤好雄(2011)「地域経済の成長と衰退による産業構造分析」、愛知大学『経営総合科学』

16) 佐竹(1984)、小本(2008)、林(2021a)を参照。

- 第96号、pp. 115-152。
- 金田憲和（2011）「地域における農業・食品産業の生産額分布とその変動」、東京農業大学農業経済学会『農村研究』第113号、pp. 25-38。
- 河上哲・山田恵里・鹿嶋洋（2011）「三重県における地域成長経済構造の計量分析—シフトシェア回帰アプローチ—」、経済地理学会『経済地理学年報』第57巻、pp. 126-149。
- 黒木宏一・河内美智子（2016）「稚内市における産業の成長要因—従業者数を用いた地域変動効果分析の視点から—」、稚内北星学園大学『稚内北星学園大学紀要』第16号、pp. 7-20。
- 倉知哲朗（2009）「九州・沖縄における食品工業の産業連関分析」、九州沖縄農業研究センター『九州沖縄農業研究センター報告』No. 52、pp. 95-124。
- 熊本県（2019）「統計アラカルト シフト・シェア分析って何だろう？」2019年（<https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/13869.pdf>）2024年8月2日閲覧。
- 小林伸生（2004）「シフト・シェア分析による国内各地域の製造業の生産動向」、関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』第57巻第4号、pp. 115-134。
- （2006）「国内各地域の工業集積特性及びその変化と成長力に関する実証研究」、大阪大学『国際公共政策研究』第11巻第1号、pp. 67-83。
- 小本恵照（2008）「シフト・シェア分析からみた地域経済動向」、ニッセイ基礎研究所『経済調査レポート』No. 2008-01。
- 佐竹光彦（1984）「シフト＝シェア分析の実証的研究」、同志社大学経済学会『経済学論叢』第34巻第1・2号、pp. 206-226。
- 島根県（2011）「シフト・シェア分析からみた島根県経済」（<https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=15655>）2024年9月5日閲覧。
- 高井亨（2012）「シフト・シェア分析を用いた二酸化炭素排出構造の要因分析」、一般社団法人環境情報科学センター『環境情報科学学術研究論文集』No. 26、pp. 249-254。
- 農林水産省北海道農政事務所（2023）「北海道農業をめぐる事情」（https://www.maff.go.jp/hokkaido/policy/jyousei/attach/pdf/meguruzizyou_2023-22.pdf）2024年11月13日閲覧。
- 濱田博之（2015）「シフトシェア分析」（半澤誠司・武者忠彦・近藤章夫・濱田博之（2015）『地域分析ハンドブックExcelによる図表作りの道具箱』、ナカニシヤ出版、pp. 134-135。
- 林勇貴（2021a）「シフト・シェア分析による地域の成長要因に関する実証的研究—産業構造要因と地域特殊要因の検証—」、大分大学『経済論集』73（1・2）、pp. 1-24。
- （2021b）「地域経済と産業の特徴を認識する シフト・シェア分析をマスターしよう」、林宜嗣・林亮輔編著『地域データ分析入門 すぐに役立つEBPM実践ガイドブック』、日本評論社、pp. 150-160。
- 北海道（2018）「北海道胆振東部地震被害の概要」（https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/3/3/2/7/7/1/_/06siryou3.pdf）2024年11月13日閲覧。
- 北海道（2021）「工業統計調査確報」（https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/7/7/8/4/7/8/_/010cmn20k_gaiyou.pdf）2024年11月13日閲覧。

北海道（2022）「北海道経済要覧2021」（https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/6/4/8/1/7/6/9/_/yora_2021.pdf）2024年11月13日閲覧。

北海道（2024）「令和3年度（2021年度）道民経済計算年報の概要」（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan-kakuhou.html>）2024年11月13日閲覧。

綿貫伸一郎（2007）「＜補論2＞シフト・シェア分析」、山田浩之、徳岡一幸編『地域経済学入門〔第2版〕』、有斐閣、pp. 311-312。

付表1. シフト・シェア分析結果（付加価値額ベース・2010～2018年）

（単位：％）

（単位：％）

市町村名	成長率	シェア	シフト		市町村名	成長率	シェア	シフト	
		全道成長要因	産業構造要因	地域特殊要因			全道成長要因	産業構造要因	地域特殊要因
札幌市	12.4	8.3	-1.1	5.1	長万部町	-7.2	8.3	0.9	-16.4
函館市	1.9	8.3	-0.9	-5.6	江差町	-1.4	8.3	0.2	-9.9
小樽市	5.5	8.3	0.5	-3.3	上ノ国町	17.6	8.3	1.8	7.5
旭川市	4.7	8.3	0.6	-4.2	厚沢部町	1.5	8.3	5.6	-12.4
室蘭市	-25.0	8.3	-8.0	-25.3	乙部町	1.1	8.3	4.1	-11.3
釧路市	-4.5	8.3	-1.3	-11.5	奥尻町	7.5	8.3	5.4	-6.2
帯広市	13.4	8.3	-1.2	6.4	今金町	5.5	8.3	1.6	-4.4
北見市	0.2	8.3	-6.1	-2.1	せたな町	-1.2	8.3	2.7	-12.2
夕張市	-8.7	8.3	8.1	-25.2	島牧村	28.6	8.3	2.9	17.3
岩見沢市	0.8	8.3	0.6	-8.1	寿都町	-19.5	8.3	8.8	-36.6
網走市	0.7	8.3	-1.2	-6.4	黒松内町	-1.1	8.3	5.7	-15.1
留萌市	-7.3	8.3	-1.1	-14.5	蘭越町	0.0	8.3	7.2	-15.5
苫小牧市	21.0	8.3	2.2	10.6	ニセコ町	4.0	8.3	17.3	-21.5
稚内市	-2.8	8.3	2.0	-13.1	真狩村	5.5	8.3	3.3	-6.1
美瑛市	-12.3	8.3	3.0	-23.6	留寿都村	68.4	8.3	0.5	59.6
芦別市	-19.7	8.3	-6.9	-21.2	喜茂別町	8.1	8.3	2.0	-2.2
江別市	14.6	8.3	-0.9	7.2	京極町	-12.7	8.3	12.8	-33.7
赤平市	2.3	8.3	1.9	-7.9	倶知安町	109.3	8.3	5.0	96.0
紋別市	6.0	8.3	2.5	-4.9	共和町	23.2	8.3	5.2	9.7
士別市	0.0	8.3	2.6	-11.0	岩内町	-8.4	8.3	0.0	-16.8
名寄市	3.7	8.3	-1.2	-3.5	泊村	110.5	8.3	26.9	75.3
三笠市	-6.4	8.3	2.8	-17.5	神恵内村	3.8	8.3	3.9	-8.3
根室市	2.1	8.3	0.5	-6.8	積丹町	1.6	8.3	8.7	-15.4
千歳市	14.5	8.3	-2.0	8.1	古平町	-14.3	8.3	0.6	-23.2
滝川市	-1.4	8.3	1.9	-11.6	仁木町	29.5	8.3	1.2	20.1
砂川市	5.3	8.3	4.4	-7.4	余市町	3.3	8.3	0.9	-5.9
歌志内市	-8.2	8.3	2.9	-19.4	赤井川村	2.4	8.3	2.0	-8.0
深川市	-0.3	8.3	2.5	-11.1	南幌町	1.5	8.3	0.5	-7.2
富良野市	5.4	8.3	0.2	-3.2	奈井江町	51.6	8.3	16.7	26.6
登別市	13.0	8.3	3.0	1.6	上砂川町	-3.8	8.3	10.0	-22.0
恵庭市	15.7	8.3	0.6	6.8	由仁町	-5.8	8.3	0.7	-14.8
伊達市	8.7	8.3	3.0	-2.5	長沼町	14.1	8.3	-0.3	6.0
北広島市	20.3	8.3	1.8	10.2	栗山町	-0.6	8.3	5.7	-14.6
石狩市	16.8	8.3	5.1	3.4	月形町	-12.5	8.3	7.7	-28.5
北斗市	10.2	8.3	2.8	-0.9	浦臼町	5.2	8.3	2.7	-5.8
当別町	23.2	8.3	-0.7	15.5	新十津川町	-6.0	8.3	5.3	-19.7
新篠津村	7.0	8.3	1.9	-3.2	妹背牛町	-2.0	8.3	-0.5	-9.8
松前町	-11.4	8.3	-0.1	-19.6	秩父別町	-5.8	8.3	3.7	-17.8
福島町	-4.0	8.3	1.7	-14.0	雨竜町	0.0	8.3	3.6	-11.9
知内町	44.6	8.3	11.7	24.5	北竜町	1.7	8.3	2.4	-8.9
木古内町	-5.5	8.3	2.1	-15.9	沼田町	-14.7	8.3	1.9	-24.9
七飯町	18.6	8.3	4.0	6.3	鷹栖町	4.7	8.3	4.7	-8.4
鹿部町	2.0	8.3	2.6	-8.9	東神楽町	12.2	8.3	1.9	2.0
森町	3.8	8.3	1.7	-6.2	当麻町	26.4	8.3	5.4	12.7
八雲町	-8.9	8.3	2.7	-19.9	比布町	14.3	8.3	0.6	5.4

北海道179市町村における地域成長要因の分析

(単位：％)

市町村名	成長率	シェア	シフト	
		全道成長要因	産業構造要因	地域特殊要因
愛別町	-17.5	8.3	8.8	-34.6
上川町	32.0	8.3	8.4	15.3
東川町	11.5	8.3	3.0	0.2
美瑛町	4.9	8.3	4.8	-8.2
上富良野町	-3.1	8.3	-0.2	-11.2
中富良野町	11.1	8.3	4.5	-1.6
南富良野町	-15.6	8.3	10.6	-34.5
占冠村	0.0	8.3	7.0	-15.3
和寒町	-7.2	8.3	3.7	-19.2
剣淵町	-11.7	8.3	5.9	-25.8
下川町	-14.7	8.3	9.7	-32.6
美深町	-11.5	8.3	6.9	-26.8
音威子府村	17.2	8.3	1.5	7.5
中川町	-11.5	8.3	10.7	-30.5
幌加内町	-5.3	8.3	5.4	-19.0
増毛町	-2.4	8.3	-1.1	-9.6
小平町	-3.3	8.3	3.6	-15.2
苫前町	1.9	8.3	5.8	-12.2
羽幌町	-0.5	8.3	0.9	-9.7
初山別村	-13.2	8.3	2.9	-24.4
遠別町	-5.2	8.3	10.6	-24.1
天塩町	26.7	8.3	-0.2	18.5
猿払村	15.9	8.3	9.8	-2.2
浜頓別町	11.3	8.3	4.1	-1.1
中頓別町	25.0	8.3	2.0	14.7
枝幸町	-8.4	8.3	6.8	-23.5
豊富町	0.8	8.3	1.4	-8.9
礼文町	-0.9	8.3	7.0	-16.2
利尻町	-27.9	8.3	14.5	-50.7
利尻富士町	7.5	8.3	13.5	-14.3
幌延町	-5.6	8.3	13.9	-27.9
美幌町	-1.4	8.3	2.4	-12.2
津別町	-1.1	8.3	3.3	-12.7
斜里町	-1.2	8.3	2.4	-11.9
清里町	-19.4	8.3	7.8	-35.5
小清水町	0.6	8.3	5.8	-13.5
訓子府町	11.7	8.3	3.1	0.3
置戸町	2.2	8.3	6.6	-12.7
佐呂間町	6.1	8.3	0.3	-2.5
遠軽町	5.0	8.3	1.3	-4.7
湧別町	10.6	8.3	4.4	-2.1
滝上町	6.6	8.3	9.5	-11.2
興部町	-0.6	8.3	4.1	-13.0
西興部村	20.6	8.3	11.4	0.9
雄武町	4.5	8.3	6.0	-9.9

(単位：％)

市町村名	成長率	シェア	シフト	
		全道成長要因	産業構造要因	地域特殊要因
大空町	-1.1	8.3	1.9	-11.4
豊浦町	40.0	8.3	6.9	24.8
壮瞥町	21.6	8.3	5.6	7.6
白老町	-3.7	8.3	-6.9	-5.1
厚真町	42.0	8.3	12.5	21.1
洞爺湖町	23.6	8.3	0.6	14.7
安平町	6.5	8.3	8.6	-10.3
むかわ町	0.0	8.3	6.6	-14.9
日高町	-1.0	8.3	4.2	-13.5
平取町	9.2	8.3	3.6	-2.7
新冠町	-9.3	8.3	8.7	-26.3
浦河町	0.5	8.3	2.0	-9.8
様似町	0.0	8.3	1.2	-9.5
えりも町	0.0	8.3	3.0	-11.3
新ひだか町	-2.6	8.3	3.7	-14.6
音更町	12.1	8.3	4.0	-0.2
士幌町	4.4	8.3	8.0	-11.9
上士幌町	42.4	8.3	5.0	29.1
鹿追町	23.6	8.3	2.9	12.3
新得町	-3.0	8.3	7.1	-18.4
清水町	13.9	8.3	1.4	4.2
芽室町	9.8	8.3	0.7	0.8
中札内村	12.0	8.3	10.5	-6.8
更別村	17.0	8.3	1.0	7.7
大樹町	48.1	8.3	-1.6	41.4
広尾町	-3.9	8.3	2.9	-15.1
幕別町	3.6	8.3	2.7	-7.4
池田町	-11.1	8.3	3.7	-23.0
豊頃町	-5.1	8.3	16.0	-29.4
本別町	1.2	8.3	0.3	-7.5
足寄町	-2.3	8.3	5.5	-16.1
陸別町	-19.0	8.3	15.1	-42.4
浦幌町	-8.3	8.3	7.8	-24.4
釧路町	13.2	8.3	1.7	3.2
厚岸町	27.4	8.3	4.2	14.9
浜中町	33.5	8.3	1.1	24.0
標茶町	28.2	8.3	3.8	16.1
弟子屈町	-3.4	8.3	4.8	-16.5
鶴居村	10.4	8.3	3.8	-1.7
白糠町	5.5	8.3	0.5	-3.3
別海町	22.0	8.3	1.3	12.4
中標津町	9.3	8.3	-0.4	1.4
標津町	7.3	8.3	2.5	-3.5
羅臼町	-2.8	8.3	1.7	-12.8

(出典)「RESAS（地域経済分析システム）－生産分析－」を基に、筆者作成

(注) 四捨五入のため、3つの要因の合計値と成長率は必ずしも一致しない。

付表2. シフト・シェア分析結果（従業者数ベース・2012～2021年）

（単位：％）

市町村名	成長率	シェア	シフト	
		全道成長要因	産業構造要因	地域特殊要因
札幌市	4.9	0.3	0.4	4.3
函館市	-4.2	0.3	-0.2	-4.3
小樽市	-9.5	0.3	-0.6	-9.2
旭川市	1.4	0.3	0.7	0.4
室蘭市	-11.9	0.3	-0.8	-11.4
釧路市	-6.2	0.3	-0.6	-6.0
帯広市	1.3	0.3	0.3	0.8
北見市	-5.0	0.3	-0.5	-4.9
夕張市	-31.0	0.3	1.6	-33.0
岩見沢市	-1.4	0.3	0.1	-1.9
網走市	-12.2	0.3	0.1	-12.7
留萌市	-10.5	0.3	-1.5	-9.4
苫小牧市	-0.6	0.3	-1.7	0.8
稚内市	-9.0	0.3	-2.8	-6.5
美唄市	-7.9	0.3	1.5	-9.8
芦別市	-22.3	0.3	-0.6	-22.0
江別市	7.5	0.3	0.6	6.6
赤平市	-7.0	0.3	-0.2	-7.2
紋別市	-8.1	0.3	-1.4	-7.0
士別市	-7.2	0.3	0.3	-7.8
名寄市	-2.8	0.3	-1.2	-1.9
三笠市	-8.1	0.3	-0.5	-8.0
根室市	-13.4	0.3	-2.8	-10.8
千歳市	20.8	0.3	-3.6	24.1
滝川市	-7.5	0.3	-0.9	-6.8
砂川市	-3.2	0.3	-0.3	-3.2
歌志内市	-33.9	0.3	3.0	-37.2
深川市	-9.7	0.3	2.0	-12.0
富良野市	-3.3	0.3	0.6	-4.2
登別市	-5.8	0.3	-0.7	-5.3
恵庭市	9.5	0.3	-0.6	9.8
伊達市	0.7	0.3	2.0	-1.6
北広島市	1.9	0.3	-1.6	3.2
石狩市	10.2	0.3	-1.8	11.7
北斗市	8.0	0.3	-0.9	8.5
当別町	5.1	0.3	3.5	1.3
新篠津村	-7.1	0.3	10.4	-17.9
松前町	-16.9	0.3	-1.6	-15.7
福島町	-13.2	0.3	-0.3	-13.2
知内町	-11.7	0.3	-0.1	-11.9
木古内町	-34.0	0.3	-2.0	-32.4
七飯町	11.7	0.3	1.2	10.2
鹿部町	-3.7	0.3	-1.2	-2.8
森町	-13.9	0.3	-2.5	-11.7
八雲町	-11.2	0.3	0.1	-11.6

（単位：％）

市町村名	成長率	シェア	シフト	
		全道成長要因	産業構造要因	地域特殊要因
長万部町	-1.5	0.3	-2.1	0.3
江差町	-6.7	0.3	0.8	-7.8
上ノ国町	-4.7	0.3	-1.4	-3.6
厚沢部町	-11.9	0.3	3.5	-15.7
乙部町	-7.0	0.3	0.0	-7.3
奥尻町	-22.7	0.3	-4.2	-18.8
今金町	-18.9	0.3	-2.1	-17.1
せたな町	-9.0	0.3	0.1	-9.4
島牧村	-13.1	0.3	4.3	-17.7
寿都町	-3.0	0.3	0.8	-4.1
黒松内町	-6.2	0.3	8.3	-14.8
蘭越町	-17.8	0.3	3.4	-21.5
ニセコ町	16.4	0.3	-7.2	23.3
真狩村	21.8	0.3	5.3	16.2
留寿都村	-63.1	0.3	-11.2	-52.2
喜茂別町	6.1	0.3	-1.2	6.9
京極町	-15.2	0.3	4.8	-20.4
倶知安町	2.6	0.3	-1.3	3.6
共和町	-5.0	0.3	-0.2	-5.0
岩内町	-16.6	0.3	-1.9	-15.0
泊村	11.1	0.3	7.4	3.4
神恵内村	-16.1	0.3	8.7	-25.1
横丹町	14.3	0.3	-4.5	18.5
古平町	-26.6	0.3	-1.9	-25.0
仁木町	21.2	0.3	7.1	13.8
余市町	-14.7	0.3	1.5	-16.4
赤井川村	-35.8	0.3	-7.8	-28.3
南幌町	5.7	0.3	2.5	2.8
奈井江町	-12.6	0.3	-1.2	-11.7
上砂川町	8.6	0.3	-4.1	12.4
由仁町	-2.3	0.3	-0.9	-1.8
長沼町	9.0	0.3	3.3	5.4
栗山町	-16.3	0.3	1.9	-18.5
月形町	-24.6	0.3	6.8	-31.8
浦臼町	-6.4	0.3	3.9	-10.5
新十津川町	-2.2	0.3	4.6	-7.1
妹背牛町	-8.4	0.3	1.0	-9.7
秩父別町	-12.7	0.3	1.0	-14.0
雨竜町	-8.3	0.3	6.3	-14.9
北竜町	-15.9	0.3	-0.2	-16.0
沼田町	-23.3	0.3	0.9	-24.5
鷹栖町	39.4	0.3	2.2	36.9
東神楽町	18.6	0.3	1.6	16.7
当麻町	-13.3	0.3	3.9	-17.6
比布町	4.6	0.3	4.1	0.1

北海道179市町村における地域成長要因の分析

(単位：％)

市町村名	成長率	シフト		
		シェア	シフト	
			全道成長要因	地域特殊要因
愛別町	-10.1	0.3	2.8	-13.1
上川町	-17.1	0.3	-5.0	-12.5
東川町	-1.6	0.3	0.6	-2.5
美瑛町	12.5	0.3	-0.7	12.9
上富良野町	-14.4	0.3	-1.9	-12.8
中富良野町	17.6	0.3	-1.0	18.4
南富良野町	6.3	0.3	4.7	1.3
占冠村	123.9	0.3	0.7	122.9
和寒町	-26.2	0.3	4.0	-30.5
剣淵町	-12.0	0.3	0.2	-12.5
下川町	-7.0	0.3	-2.8	-4.5
美深町	-8.8	0.3	0.0	-9.1
音威子府村	-34.8	0.3	-2.9	-32.2
中川町	-14.8	0.3	0.8	-16.0
幌加内町	-14.0	0.3	0.6	-15.0
増毛町	-10.5	0.3	-1.9	-8.9
小平町	31.7	0.3	1.4	29.9
苫前町	-0.6	0.3	2.3	-3.2
羽幌町	-12.8	0.3	0.8	-14.0
初山別村	-15.6	0.3	4.7	-20.6
遠別町	-14.1	0.3	0.0	-14.5
天塩町	-3.2	0.3	0.6	-4.2
猿払村	-18.4	0.3	4.6	-23.3
浜頓別町	8.8	0.3	-1.9	10.4
中頓別町	8.0	0.3	6.0	1.7
枝幸町	-1.0	0.3	-1.6	0.3
豊富町	-0.9	0.3	0.4	-1.6
礼文町	-26.0	0.3	-5.7	-20.7
利尻町	-16.9	0.3	-5.1	-12.2
利尻富士町	-17.8	0.3	-6.9	-11.2
幌延町	-11.2	0.3	3.1	-14.6
美幌町	-10.5	0.3	-1.2	-9.7
津別町	-6.5	0.3	0.3	-7.1
斜里町	-3.6	0.3	-3.5	-0.4
清里町	-28.9	0.3	1.7	-30.9
小清水町	-7.3	0.3	4.5	-12.1
訓子府町	-2.8	0.3	-1.0	-2.1
置戸町	7.9	0.3	5.6	2.0
佐呂間町	0.3	0.3	1.0	-1.0
遠軽町	-8.9	0.3	2.0	-11.3
湧別町	-4.1	0.3	0.7	-5.2
滝上町	4.3	0.3	2.0	2.1
興部町	14.9	0.3	-1.2	15.8
西興部村	4.1	0.3	4.6	-0.9
雄武町	-5.4	0.3	-2.1	-3.6

(単位：％)

市町村名	成長率	シフト		
		シェア	シフト	
			全道成長要因	地域特殊要因
大空町	-24.0	0.3	4.0	-28.4
豊浦町	1.0	0.3	5.0	-4.3
壮瞥町	6.1	0.3	4.1	1.7
白老町	-3.8	0.3	0.1	-4.2
厚真町	-16.6	0.3	7.6	-24.5
洞爺湖町	-17.6	0.3	3.2	-21.2
安平町	5.1	0.3	1.0	3.8
むかわ町	-17.2	0.3	3.7	-21.2
日高町	-16.1	0.3	1.4	-17.8
平取町	-2.1	0.3	1.7	-4.1
新冠町	2.5	0.3	4.3	-2.1
浦河町	-4.8	0.3	3.2	-8.3
様似町	-13.1	0.3	-0.5	-12.9
えりも町	-18.8	0.3	-1.3	-17.8
新ひだか町	-6.3	0.3	1.4	-8.1
音更町	12.2	0.3	-0.4	12.3
士幌町	7.7	0.3	0.6	6.8
上士幌町	8.3	0.3	3.5	4.5
鹿追町	-6.2	0.3	3.0	-9.6
新得町	-5.2	0.3	2.2	-7.7
清水町	-2.9	0.3	1.9	-5.2
芽室町	11.9	0.3	-1.2	12.8
中札内村	5.9	0.3	1.4	4.2
更別村	5.2	0.3	6.3	-1.4
大樹町	7.5	0.3	1.0	6.2
広尾町	-12.4	0.3	-1.7	-11.0
幕別町	0.1	0.3	0.7	-0.9
池田町	-3.6	0.3	0.9	-4.9
豊頃町	-4.8	0.3	4.6	-9.7
本別町	-11.3	0.3	-0.7	-10.9
足寄町	-6.4	0.3	-0.3	-6.4
陸別町	0.0	0.3	6.0	-6.3
浦幌町	-4.3	0.3	2.3	-6.9
釧路町	-2.6	0.3	-3.3	0.3
厚岸町	-7.4	0.3	-2.7	-5.0
浜中町	-2.8	0.3	-1.2	-1.9
標茶町	-6.6	0.3	0.2	-7.1
弟子屈町	-15.7	0.3	-0.7	-15.4
鶴居村	4.5	0.3	0.0	4.2
白糠町	-14.3	0.3	-3.5	-11.1
別海町	6.6	0.3	1.4	4.8
中標津町	3.1	0.3	-2.2	5.0
標津町	-6.2	0.3	-1.4	-5.1
羅臼町	-16.0	0.3	0.5	-16.8

(出典) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を基に筆者作成

(注) 四捨五入のため、3つの要因の合計値と成長率は必ずしも一致しない。

An Analysis of Regional Economic Growth Factors in Hokkaido: A Study based on Shift-Share Analysis

ITO Shinji

Abstract

This article aims to identify regional economic growth factors on all 179 municipalities in Hokkaido by using Shift-Share analysis. This paper divided regional economic growth factors into 3 effects, i)total effect, ii) the industry-mix effect, iii)the regional differential effect. This paper focuses on two types of municipalities-level data. One is based on additional value, the other is based on the number of employees. As a result, The regional differential effect mainly tends to contribute in regional economic growth both positive and negative through two types of Shift-Share analysis. It is found that the regional differential effect is estimated negative on 70% of all towns in Hokkaido. Therefore, it is necessary to consider various backgrounds of the regional differential effect as a next step.

Keywords

Shift-Share analysis, The Industry mix effect, The Regional differential effect, Regional economy, Hokkaido